

平成28年度事業報告について

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

平成28年度事業体系

区分	事業	掲載ページ
公1（高齢者等の住まい探しの支援）		4
	1 住まい情報提供事業	4
	（1）公的情報提供事業	4
	（2）「かながわ住まいの情報紙」発行事業	4
	2 高齢者等住まい探し相談会開催事業	4
	（1）相模原市高齢者住まい探し相談事業	4
	（2）横須賀市高齢者等住宅相談事業	4
	（3）平塚市高齢者円滑入居支援事業	5
	（4）鎌倉市高齢者住まい探し相談事業	5
	（5）藤沢市高齢者円滑入居事業	5
	（6）茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業	5
	（7）大和市あんしん賃貸支援事業	5
	（8）座間市あんしん賃貸支援事業	5
	3 高齢者・障害者等居住支援事業	5
	（1）住宅確保要配慮者支援事業	5
	（2）サービス付き高齢者向け住宅登録事業	6
	（3）高齢入居者安否確認サービス事業	7
公2（住まいづくりの支援）		7
	1 リフォームマネジメント支援事業	7
	（1）住宅省エネ化推進体制強化事業	7
	（2）空き家等利活用推進事業	8
	2 神奈川県安心リフォーム推進事業	8
	（1）安心リフォーム推進部会運営事業	8
	（2）リフォーム事業者データベース化・活用事業	9
	（3）安心リフォーム講習会開催事業	9
	（4）リフォームアドバイザー相談・派遣事業	9
	（5）リフォーム生活向上プロジェクト事業	10
	3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	10
	（1）住宅バリアフリーリフォーム相談事業	10
	（2）高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業	10
	（3）高齢者向け融資返済特例制度相談事業	11

公3 (マンション管理等の支援)		11
	1 マンション管理等支援事業	11
	(1) マンション管理等相談事業	11
	(2) マンション管理専門相談事業	12
	(3) マンション管理セミナー共催等事業	12
公4 (まちづくり支援)		12
	1 福祉のまちづくり支援事業	12
	(1) 公共・公益施設環境改善事業	13
	2 防災まちづくり支援事業	13
	(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業	13
	3 景観まちづくり支援事業	13
	(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業	13
収1 (入居者への情報提供等の支援)		14
	1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業	14
	2 特優賃・高優賃入居者選定及び資格審査事業	14
	3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業	15
	4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業	15
収2 (住まいの各種支援)		15
	1 住宅関連施策支援事業	15
	2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業	16
	3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業	16
	4 長期優良住宅先導関連事業	17
	5 既存住宅インスペクション事業	17
収3 (出版物等の販売)		17
	1 出版物販売等事業	17
管理事業		18
	1 理事会及び総会	18
	2 その他業務	18
	(1) 神奈川県居住支援協議会事務	18

I 公益目的事業

公1 高齢者等の住まい探しの支援（収入：14,034,831円、支出：15,460,639円）

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行った。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のニーズに対応する民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体や不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等により住まい探しの支援を行った。

公1-1 住まい情報提供事業

（1）公的情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部		
事業内容	信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高め、住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供した。		
対象者	県民	開始年度	平成8年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」 (http://www.machikyo.or.jp) の運用 ・ 各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供 ・ アクセス件数15,317（本年度）／340,732（累計） 		

公1-2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援した。		
対象者	各市内の高齢者等	開始年度	平成15年度
財源等	委託費		

（1）相模原市高齢者住まい探し相談事業（委託費：726,000円）

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：5/13、7/8、9/16、11/11、1/13、3/10（全て金曜日） 相談件数18／完了件数4
-----------------	--

（2）横須賀市高齢者等住宅相談事業（委託費：724,0500円）

住まい探し相談会の開催	開催日：4/14、5/12、6/9、7/14、8/18、9/8、10/13、11/10、12/8、1/12、
-------------	--

開催（12回）	2/9、3/9（全て木曜日） 相談件数43／完了件数9
連絡会の開催（4回）	5/19（木）、10/18（火）、2/10（金）、3/30（水）（書面開催）

（3）平塚市高齢者円滑入居支援事業（委託費：188,520円）

住まい探し相談会の開催（4回）	開催日：7/21、9/15、10/20、2/16（全て木曜日） 相談件数15／完了件数4
-----------------	---

（4）鎌倉市高齢者住まい探し相談事業（委託費：271,771円）

住まい探し相談会の開催（5回）	開催日：9/12（月）、10/17（月）、11/11（金）、12/26（月）、2/9（木） 相談件数14／完了件数5
-----------------	---

（5）藤沢市高齢者円滑入居事業（委託費：269,000円）

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：6/2、7/7、8/4、9/1、10/6、11/10（全て木曜日） 相談件数20／完了件数7
-----------------	---

（6）茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業（委託費：410,000円）

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：5/26、7/28、9/29、11/24、1/26、3/23（全て木曜日） 相談件数10／完了件数5
-----------------	---

（7）大和市あんしん賃貸支援事業（委託費：1,770,000円）

住まい探し相談会の開催（12回）	開催日：4/12、5/10、6/14、7/12、8/16、9/13、10/11、11/8、12/13、1/10、2/14、3/14（全て火曜日） 相談件数40／完了件数16
連絡会の開催（6回）	5/17、7/19、9/20、11/15、1/17、3/21（全て火曜日）

（8）座間市あんしん賃貸支援事業（委託費：283,000円）

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：4/19、6/21、8/16、10/18、12/20、2/21（全て火曜日） 相談件数8／完了件数3
-----------------	---

公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業

（1）住宅確保要配慮者支援事業

担当部署	事業部・審査部		
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する事業を行った。		
対象者	高齢者、障害者、外国人等の県民	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（3,823,200円）		
委託者等	神奈川県		

事業実績	<p>賃貸住宅から福祉施策に至る「住まい探しに関する横断的な知識」の習得に資する各種情報を取りまとめた「住まい探し便利帖」を作成したほか、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ入居する際に支援を行う住まい探しサポーターの養成とその活用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「住まい探し便利帖」の発行3,000部。県内関連窓口に配付のほか、以下のサポーター養成講座のテキストとして活用 ・ サポーター養成講座(理論編) <ul style="list-style-type: none"> 10/27 横須賀会場 (参加者26名) 11/21 相模原会場 (参加者20名) 12/9 平塚会場 (参加者31名) ・ サポーター養成講座(実践編) <ul style="list-style-type: none"> 11/29 横須賀会場 (参加者5名) 1/27 平塚会場 (参加者10名)
-------------	--

(2) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

担当部署	審査部・総務部																																																																														
事業内容	平成23年10月の高齢者すまい法の改正により、従来の高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者専用住宅が「サービス付き高齢者向け住宅」に一本化され、「高齢者向けの賃貸住宅又は有料老人ホームに高齢者を入居させ、状況把握サービス、生活相談サービス等の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスを提供する事業を行う者」を、県知事、政令指定都市及び中核都市へ登録する制度が創設された。当協会は、引き続き県及び関係市から事務を受託し、県下全域の登録及び閲覧事務を実施した。																																																																														
対象者	事業者	開始年度		平成23年度																																																																											
財源等	委託費 (5,568,840円)																																																																														
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市																																																																														
事業実績	<p>【新規登録件数】神奈川県8件、横浜市11件、川崎市5件、相模原市1件、横須賀市2件</p> <p>【変更登録件数】神奈川県124件、横浜市54件、川崎市32件、相模原市21件、横須賀市5件</p>																																																																														
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">新規登録</th> <th>更新登録</th> <th>変更登録</th> <th colspan="2">削除登録</th> <th colspan="2">現在登録件数</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>戸数</th> <th>件数</th> <th>件数</th> <th>件数</th> <th>戸数</th> <th>件数</th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県域</td> <td>8</td> <td>298</td> <td>22</td> <td>124</td> <td>3</td> <td>78</td> <td>123</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>11</td> <td>394</td> <td>17</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>99</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>5</td> <td>141</td> <td>10</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>41</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>相模原市</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>3</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>横須賀市</td> <td>2</td> <td>59</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>922</td> <td>53</td> <td>236</td> <td>4</td> <td>98</td> <td>291</td> <td>11,195</td> </tr> </tbody> </table>								区分	新規登録		更新登録	変更登録	削除登録		現在登録件数		件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数	県域	8	298	22	124	3	78	123	4,629	横浜市	11	394	17	54	1	20	99	3,810	川崎市	5	141	10	32	0	0	41	1,671	相模原市	1	30	3	21	0	0	21	837	横須賀市	2	59	1	5	0	0	7	248	合計	27	922	53	236	4	98	291	11,195
区分	新規登録		更新登録	変更登録	削除登録		現在登録件数																																																																								
	件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数																																																																							
県域	8	298	22	124	3	78	123	4,629																																																																							
横浜市	11	394	17	54	1	20	99	3,810																																																																							
川崎市	5	141	10	32	0	0	41	1,671																																																																							
相模原市	1	30	3	21	0	0	21	837																																																																							
横須賀市	2	59	1	5	0	0	7	248																																																																							
合計	27	922	53	236	4	98	291	11,195																																																																							

(3) 高齢入居者安否確認サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援した。		
対象者	神奈川県内の賃貸住宅に入居する高齢者等	開始年度	平成15年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	貸主や不動産店を対象とする研修会における普及啓発を行ったほか、あんしん賃貸協力不動産店による活用促進を図った。 ・ 不動産店 新規加盟0件（累計3件） ・ 利用者 新規申込件数30件（累計140件）		

公2 住まいづくりの支援（収入：16,539,860円、支出：17,708,416円）

国が推進する住宅省エネ化推進体制強化事業及び空き家等活用推進事業の採択を受けて昨年度に引き続き住宅省エネ施工技術講習会等の開催、空き家活用のための企画、調整等を実施するほか、リフォーム工事の担い手であるリフォーム工事業者に対して、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供した。

また、県及び関係団体で構成する「安心リフォーム推進部会」を設置・運営することにより、既存住宅やそのリフォームに関する各種提言を行うとともに、耐震化、バリアフリー化、省エネルギー化などリフォームに関する技術的な検討、その成果の提供によりリフォーム工事業者を支援した。

公2-1 リフォームマネジメント支援事業

(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業

担当部署	総務部・事業部							
事業内容	国が目指す平成32年度までに新築住宅の省エネ基準適合率100%を実現するための地球環境の保全、県民の生活環境の改善及び地域産業の振興を推進した。県下中小工務店等の大工技能者等を対象にした木造住宅の住宅省エネ施工技術講習会や設計技術者を対象にした住宅省エネ設計者講習会の開催、省エネ情報の発信、相談体制の強化を進めた。							
対象者	住宅設計者、住宅施工者		開始年度	平成24年度				
財源等	国庫補助金（国土交通省）、受講料等（14,119,516円）							
委託者等	全国木造住宅生産体制推進協議会							
事業実績	・ 住宅省エネルギー技術講習会の実施							
			施工者向け		設計者向け		合計	
	計画	実施	計画	実施	計画	実施		

	開催回数（回）	19	19	8	8	27	27
	受講者数（人）	850	405	400	283	1,250	688
	・ 地域型住宅グリーン化事業採択事業者に対する各種情報提供						
備考	省エネ全国事務局の設定した県内の目標受講者数1,210人（達成率56%）						

（２）空き家等利活用推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	高齢社会における空き家の増加は、住宅政策のみならず、防犯、防災、景観など地域社会にとっても大きな問題であるが、これらの対策として行政では一部の取り組みしか対応しておらず、また、民間市場では長期の空き家物件は敬遠されるなど課題となっている。当協会は、これらの課題解決のために行政と不動産業界、建設業界、NPOなどと協力して空き家所有者からの空き家の利活用相談に対応した。		
対象者	県民	開始年度	平成25年度
財源等	委託費（公2-2事業に含む）		
委託者等	（一社）住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	「（４）リフォームアドバイザー相談・派遣事業の住まいの相談室（P.9）」と連携して空き家の利活用に関する相談に対応した。		

公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業

（１）安心リフォーム推進部会運営事業

担当部署	事業部		
事業内容	行政機関や民間部門との連携により平成21年度に設置した安心リフォーム推進部会の運営を通じて、消費者が安心して住宅リフォームを行うことができるより良い環境の整備を目的とする事業を実施した。		
対象者	県民	開始年度	平成21年度
財源等	委託費（（１）～（５）合計2,225,344円）		
委託者等	（一社）住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	住宅リフォーム生産体制に係る政策や動向などを議題とする安心リフォーム推進部会を2回開催した。 第1回（7月13日） ・ 平成27年度地域住宅リフォーム推進事業報告 ・ 平成28年度地域住宅リフォーム推進事業計画 ・ 平成28年度高齢者向け住宅改造施工業者登録名簿 第2回（2月2日） ・ 平成28年度地域住宅リフォーム推進事業報告 ・ 岡部友彦コトラボ合同会社代表から「横浜寿町の地域活性化プロジェクト」の講演		

(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録し、インターネットで公開した。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成22年度
財源等	委託費 ((1) ~ (5) 合計2,225,344円)		
委託者等	(一社) 住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 登録件数6件 (累計137件) 登録事業者に対し、住宅省エネ技術講習会開催案内、リフォーム評価ナビ事業案内等のチラシ発送など情報提供を行った。 リフォーム評価ナビ登録事業者の情報を検索システムに追加。 		

(3) 安心リフォーム講習会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者、事業者、住宅リフォーム相談窓口担当者等を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関する講習会等を開催した。		
対象者	県民	開始年度	平成18年度
財源等	委託費 ((1) ~ (5) 合計2,225,344円)		
委託者等	(一社) 住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 10月23日(日)【消費者向け講習会】 会場：バリアフリーフェスタ2016 (アリオ橋本にて開催) テーマ：「わが家のバリアフリーチェック」 参加者数50人。 12月22日(金)【事業者向け講習会】 会場：神奈川県建設会館 テーマ：住宅の「長寿命化リフォーム」、リフォーム減税制度 参加者数 31人 		

(4) リフォームアドバイザー相談・派遣事業

担当部署	事業部		
事業内容	住まい全般に関する相談にワンストップで対応する「住まいの相談室」を関係機関と連携しながら運営。予約相談のみならず、住宅関連イベントでの相談会も開催した。		
対象者	県民	開始年度	平成18年度
財源等	委託費 ((1) ~ (5) 合計2,225,344円)		
委託者等	(一社) 住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	<p>【相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> マンションについて (電話15件、面談17件、現地0件) アパートについて (電話0件、面談0件、現地1件) 戸建てについて (電話8件、面談5件、現地1件) 住まい探しについて (電話30件、面談0件、現地0件) 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・その他（電話4件、面談0件、現地0件） （合計81件） ・バリアフリーフェスタ（アリオ橋本で10月23日に開催）において、相談窓口を開設。 <p>【相談員】 マンション管理士、マンション管理アドバイザー、リフォームアドバイザー、建築士、工務店、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引業者、司法書士、弁護士、まち協職員</p>
--	--

（５）リフォーム生活向上プロジェクト事業

担当部署	事業部		
事業内容	上記事業を補完する形で、一層の住宅リフォーム意識を高めるため、独自イベントに積極的に参加し、消費者に広く周知し住宅リフォームを促進する社会的なムーブメントを促す取組みを行った。		
対象者	県民	開始年度	平成26年度
財源等	委託費（（１）～（５）合計2,225,344円）		
委託者等	（一社）住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーフェスタ（アリオ橋本で10月23日に開催）において、住宅リフォーム関連ブースを出展。 		

公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

（１）住宅バリアフリーリフォーム相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	住宅のバリアフリー化を支援するため、加齢等により身体機能の低下した高齢者や障害者の生活環境を改善するために、医療・福祉関連団体等との連携により、建築士や理学療法士等の専門家を現地に派遣し、高齢者等の身体状態に適した住宅改造の提案を行った。		
対象者	県民	開始年度	平成7年度
財源等	委託費（公2-2事業を含む）		
委託者等	（一社）住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リフォームアドバイザー相談・派遣事業における「住まいの相談室（P.9）」と連携して実施。 		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市介護保険住宅改修研修会に相談員を講師として派遣（4/26（火）） ・鎌倉市教養センターの改修相談に対して相談員を派遣（10/26（水）） 		

（２）高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

担当部署	事業部		
事業内容	住宅バリアフリーリフォーム相談における提案内容を適切な施工につなげるため、研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を		

	各市町村等の住宅改造相談窓口やインターネットで公開した。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成14年度
財源等	受講料 (150,000円)		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録講習会 開催日 1月31日(火)、2月8日(水)、14日(火) 会場 マツムラホール(横浜市中区) 受講者数 18名 		
備考	登録事業者数合計558名		

(3) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行った。		
対象者	県内の高齢者世帯	開始年度	平成14年度
財源等	委託費 (45,000円)		
委託者等	一般財団法人高齢者住宅財団		
事業実績	・ カウンセリング15件実施		

公3 マンション管理等の支援 (収入:0円、支出:352,952円)

マンションはわが国の居住形態の一つとして定着し、平成27年度末で約623万戸、1,500万人以上が居住している。一方、築30年を超えるマンションは平成26年度には160万戸を超え、かつ、居住者の高齢化が進んでいる。神奈川県内では、今後も一層建設戸数の増加が見込まれる中で管理の適正化や計画的な改修は大きな課題であり、NPOかながわマンション管理組合ネットワークや一般社団法人神奈川県マンション管理士会等と連携し、マンション管理相談やセミナーの開催等により管理組合を支援した。

公3-1 マンション管理等支援事業

(1) マンション管理等相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	マンション管理組合の運営に関する窓口相談(水・金)、共用部分の修繕等に関する予約面談、管理組合の理事会等へのアドバイザー派遣を通じて、マンション管理組合を支援し、マンション管理の適正化を図るとともに、アドバイザーのスキルアップや相互の情報交換を行った。		
対象者	県内のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		

事業実績	・ リフォームアドバイザー相談・派遣事業における「(4) リフォームアドバイザー相談・派遣事業の住まいの相談室 (P.9)」と連携して実施。
------	--

(2) マンション管理専門相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	マンション管理組合及び市町村の相談窓口からの要請に基づき、アドバイザー(専門家)を管理組合に派遣し、建物、設備の劣化状況等を把握し、長期修繕計画の策定など長期的な視点に立った管理組合への支援を行った。		
対象者	県内のマンション管理組合	開始年度	平成15年度
財源等	派遣料(実績なし)		
委託者等	マンション管理組合		
事業実績	・ 管理組合へのマンション管理アドバイザー派遣の実績はなかった。		

(3) マンション管理セミナー共催等事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与するよう努めた。		
対象者	川崎市及び相模原市のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	(一財)川崎市まちづくり公社、相模原市		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月3日エポック中原で開催。170名参加。 ・ 9月24日相模原市立産業会館で開催。44名参加。 ・ 2月5日エポック中原で開催。164名参加。 		

公4 まちづくりの支援(収入:2,078,500円、支出:2,202,794円)

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家の派遣や事例研究等の成果を施設管理者に提案した。

また、県内自治体において専門家による地震、災害に関するセミナーの開催により県民の防災対策や防災意識の高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、県内の施策の参考に資するなど、各種事業を一体的に推進することにより「安心、安全なまちづくり」を進め、県民との親しみと信頼のきずなを深め県民生活の向上と福祉の増進を図った。

公4-1 福祉のまちづくり支援事業

(1) 公共・公益施設環境改善事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家（一級建築士）を派遣し改善案を提案した。		
対象者	神奈川県内の公益的施設の管理者	開始年度	平成17年度
財源等	委託費（422,820円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月26日（水） ハルネ小田原（小田原市） ・ 10月31日（月） 厚木文化会館（厚木市） ・ 11月9日（水） おだわら市民交流センター（小田原市） ・ 11月17日（木） 鎌倉国宝管（鎌倉市） ・ 12月7日（水） 鎌倉美術館（鎌倉市） ・ 3月27日（月） 事例報告会 		

公4-2 防災まちづくり支援事業

(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行った。		
対象者	県民、開催地域の住民等	開始年度	平成9年度
財源等	委託費等（1,017,000円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月4日（日）、開成町防災訓練（南部コミュニティセンター）に出展。参加者数450人。 ・ 9月26日（日）、寒川町防災訓練（一之宮小学校）に出展。参加者数200人。 ・ 10月23日（日）、愛川町ふるさとまつり（町役場）に出展。参加者数200人。 		

公4-3 景観まちづくり支援事業

(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県在住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会の実施、土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進のためにアドバイザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりに寄与する活動を支援した。		
対象者	県民	開始年度	平成27年度
財源等	委託費（638,680円）		

委託者等	住環境整備事業推進協議会
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回講習会 開催日：5月23日（月） 会場：横浜情報文化センター 大会議室 テーマ：「東日本大震災復興の取組み（岩手県住宅復興の取組み）」 講師：廣瀬公亮（岩手県県土整備部建築住宅課総括課長）、小嶋一浩（Cat/シーラカンズアンドアソシエイツパートナー所長、横浜国立大学大学院Y-GSA教授） 参加者：29名（住環境整備事業推進協議会会員） ・ 第2回講習会 開催日 9月9日（金） テーマ：これまでの暮らし・これからの暮らし 講師：林新太郎、柏原哲郎（独立行政法人 都市再生機構 技術・コスト管理部） 参加者：17名（住環境整備事業推進協議会会員） ・ 現地研修会 開催日：11月18日（金） 場所：大宮盆栽村・川越伝統的建造物群保存地区 テーマ：歴史景観を活かしたまちづくりバスツアー 参加者：26名（住環境整備事業推進協議会会員）

II 収益事業

収1 入居者への情報提供等の支援（収入：7,819,827円、支出：7,818,069円）

収1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の利便に係る様々な情報を提供した。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（1,110,000円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行回数：2回（第19号9月・第20号3月） ・ 発行部数：各14,000部 		

収1-2 特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業

担当部署	事業部
------	-----

事業内容	農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行った。		
対象者	対象住戸入居希望者	開始年度	平成8年度
財源等	委託費(2,430,000円)		
委託者等	厚木市、ジェイエー、民間指定法人		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市 9件 ・ ジェイエーアメニティハウス 146件 ・ 民間指定法人 50件 ・ 新規入居分(民間・高優賃) 20件 		

収1-3 特優賃、高優賃入居者収入調査事業

担当部署	事業部		
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者(横浜市、JA全農かながわ、神奈川県住宅供給公社)の委託を受けて入居者の次年度家賃決定の資料となる収入調査を行った。		
対象者・	対象住戸入居者	開始年度	平成16年度
財源等	委託費(3,885,681円)		
委託者等	横浜市、ジェイエー、神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市(収入調査) 939件 ・ 横浜市(負担額申請) 120件 ・ ジェイエーアメニティハウス 650件 ・ 県公社(収入調査) 125件 ・ 県公社(居住者調査) 391件 		

収1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅居住者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行った。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費(394,146円)		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査件数 41件 		

収2 住まいの各種支援(収入:6,064,913円、支出:6,102,755円)

収2-1 住宅関連施策支援事業

担当部署	審査部		
事業内容	国の住宅関連施策に係る新規事業や制度改正等について、事業者への周知を図るとともに県民が安心してリフォーム事業者を選ぶことができるようにインターネットを活用した事業者登録制度への支援業務を行った。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成25年度
財源等	委託費（1,350,000円）		
委託者等	（一財）住まいづくりナビセンター		
事業実績	・ 支援業務実施 15件		

収2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業

担当部署	審査部		
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構（JIO）や住宅保証機構株式会社などの委託を受けて、住宅の瑕疵担保履行法に基づき新築又はリフォーム工事に係る保険の申込みがあった場合に、事業者等からの保険申込書の受理・審査・委託元への送付及び委託元の依頼に応じて保険対象物件の検査を行った。また、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、住宅ローン減税とは別に新たに創設された「すまい給付金制度」、並びに省エネ住宅ポイント制度の申請受付等の窓口としてJIOへ協力しながら申請受付業務を行った。		
対象者	住宅取得者等	開始年度	平成23年度
財源等	委託費等（751,037円）		
委託者等	（株）日本住宅保証検査機構（JIO）		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅瑕疵担保責任保険取次等 新築 現場検査 11件 ・ 既存住宅売買かし保険・事故対応1件 ・ すまい給付金申請受付 75件 		

収2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	本会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供した。		
対象者	賃貸住宅に入居する高齢者等の県民	開始年度	平成24年度
財源等	制度利用料（月極）（93,900円）		
委託者等	ホームネット（株）		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本プラン 実施1件 ・ コンパクト 実施11件 		
備考	平成28年度より、より利用しやすい価格設定プランを追加		

収2-4 長期優良住宅先導関連事業

担当部署	審査部		
事業内容	一般社団法人すまいまちづくりセンター連合会の委託事業で、長期優良住宅で地域材を利用するなど国庫補助対象となる特定の住宅に対して交付申請書の適合審査を行った。		
対象者	事業採択グループ	開始年度	平成22年度
財源等	委託費 (3,834,336円)		
委託者等	(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会		
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付 ・ 交付申請 201件 ・ 実績報告 227件		

収2-5 既存住宅インスペクション事業

担当部署	審査部		
事業内容	長期優良住宅化リフォーム推進事業等においてリフォーム工事等を実施する場合に、事業者等の求めによりインスペクション事業として建物の現況調査を行うとともに、JIOの検査事業者として既存住宅売買瑕疵保証保険の現況検査を行い、買主が安心して中古住宅を購入できるよう保証した。		
対象者	住宅リフォーム事業者、消費者	開始年度	平成26年度
財源等	検査手数料 (35,640円)		
委託者等	消費者		
事業実績	・ 長期優良住宅リフォーム利用者 1件		

収3 出版物等の販売 (収入:52,566円、支出:54,470円)

収3-1 出版物販売等事業

担当部署	総務部		
事業内容	協会の調査・研究の成果物や住まい・まちづくりに関する普及啓発を図るための図書を自主出版物として販売を行った。		
対象者	消費者(マンション居住者等)	開始年度	平成7年度
財源等	販売代金等 (52,566円)		
委託者等	消費者 (マンション居住者等)		
事業実績	・ マンション管理ガイドブック 49冊 ・ 三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標 2冊		

Ⅲ 管理事業

1 理事会及び総会（管理費収入：5,921,333円、管理費支出：3,688,435円）

担当部署	総務部		
事業内容	通常総会・定時社員総会、また必要に応じて臨時総会・臨時社員総会を開催した。		
対象者	まち協理事・会員	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<p>(1) 第1回通常理事会 平成27年度事業報告・収支決算、役員を選任等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年5月31日（火）14:00～15:30 会場：横浜メディアセンター13階 「神奈川新聞販売組合ホール」 <p>(2) 第1回臨時理事会（書面） 平成28年度収支補正予算案について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年6月10日（金） <p>(3) 定時社員総会 平成28年度事業報告・収支決算、役員を選任等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年6月16日（木）10:00～11:15 会場：神奈川県建設会館 2階「講堂」 出席者数：78名（議決権行使者24名、委任状提出者31名を含む。） <p>(4) 第2回臨時理事会（書面） 理事の取引制限、事業運転資金の借入れについて議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年9月20日（火） <p>(5) 第3回臨時理事会 平成28年度補正予算案、会員の入会について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年12月6日（火）10:00～10:45 会場：波止場会館 3階「中会議室」 <p>(6) 第2回通常理事会 平成29年度収支予算案、理事の取引制限、規程の改訂について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成29年3月16日（木）14:00～15:07 会場：横浜メディアセンター13階 「神奈川新聞販売組合ホール」 		

2 その他業務（収入：5,705,290円、支出：5,705,290円）

(1) 神奈川県居住支援協議会事務

担当部署	事業部		
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入居促進などを目的として、神奈川県が関連部局をはじめとして関係市町村、住宅関連団体等を構成員とする協議会を設立しており、本会は同協議会の事務局運営に係る事務を行った。		
対象者	県民	開始年度	平成24年度
財源等	「住宅市場整備推進等事業（国庫補助）」から事務局経費として		
委託者等	神奈川県居住支援協議会		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月20日 幹事会開催 ・ 5月27日 総会開催 ・ 7月20日 臨時総会（書面）開催 ・ 7月20日、3月3日 居住支援部会開催 ・ 2月28日 団体再生部会開催 ・ 9月6、7、9日、10月4、5、14日、11月14、15、16日、12月14、19、21日 空家分科会開催 ・ かながわ住まいの情報紙4回発行（45～48号） 		

